

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷したものであります。

目 次

	頁
第103期中半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【事業の内容】	4
3. 【関係会社の状況】	4
4. 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1. 【業績等の概要】	5
2. 【生産、受注及び販売の状況】	7
3. 【対処すべき課題】	8
4. 【経営上の重要な契約等】	8
5. 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1. 【主要な設備の状況】	10
2. 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1. 【株式等の状況】	11
2. 【株価の推移】	13
3. 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1. 【中間連結財務諸表等】	15
2. 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	
平成14年6月中間連結会計期間	51
平成15年6月中間連結会計期間	53
平成14年6月中間会計期間	55
平成15年6月中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年9月26日
【中間会計期間】	第103期中（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03(3758)2111
【事務連絡者氏名】	経理本部副本部長 大澤 正宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03(3758)2111
【事務連絡者氏名】	経理本部副本部長 大澤 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	平成13年 1月1日から 平成13年 6月30日まで	平成14年 1月1日から 平成14年 6月30日まで	平成15年 1月1日から 平成15年 6月30日まで	平成13年 1月1日から 平成13年 12月31日まで	平成14年 1月1日から 平成14年 12月31日まで
売上高 (百万円)	1,473,975	1,384,483	1,535,588	2,907,573	2,940,128
税引前中間(当期)純利益 (百万円)	168,622	127,195	215,506	281,566	330,017
中間(当期)純利益 (百万円)	100,063	73,205	127,767	167,561	190,737
純資産額 (百万円)	1,398,000	1,499,994	1,745,017	1,458,476	1,591,950
総資産額 (百万円)	2,827,275	2,764,509	3,120,088	2,844,756	2,942,706
1株当たり純資産額 (円)	1,595.72	1,710.86	1,986.32	1,664.52	1,813.65
基本的1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	114.26	83.51	145.55	191.29	217.56
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	112.67	82.46	143.99	188.70	214.80
自己資本比率 (%)	49.4	54.3	55.9	51.3	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	178,180	202,917	228,300	305,752	448,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106,624	130,666	111,328	192,592	230,220
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69,662	119,933	46,688	121,228	183,714
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	487,257	445,206	591,130	506,234	521,271
従業員数 (名)	94,625	97,382	100,308	93,620	97,802

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成されております。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間		平成13年 1月1日から 平成13年 6月30日まで	平成14年 1月1日から 平成14年 6月30日まで	平成15年 1月1日から 平成15年 6月30日まで	平成13年 1月1日から 平成13年 12月31日まで	平成14年 1月1日から 平成14年 12月31日まで
売上高	(百万円)	903,737	808,357	946,551	1,707,459	1,789,005
経常利益	(百万円)	130,035	93,698	164,293	211,127	240,982
中間(当期)純利益	(百万円)	26,111	58,478	128,775	39,163	144,184
資本金	(百万円)	165,144	165,651	167,883	165,287	167,242
発行済株式総数	(千株)	876,091	877,011	879,992	876,282	879,136
純資産額	(百万円)	1,117,314	1,163,384	1,349,765	1,118,443	1,235,309
総資産額	(百万円)	1,650,860	1,739,891	1,923,322	1,658,066	1,848,136
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	10.50	12.50	15.00	25.00	30.00
自己資本比率	(%)	67.70	66.87	70.18	67.45	66.84
従業員数	(名)	19,697	19,824	18,896	19,580	19,741

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 上記の百万円単位の金額及び発行済株式総数は、百万円未満及び千株未満を当中間会計期間は四捨五入、その他の期間は切り捨てて記載しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様であります。

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及びその連結子会社202社、持分法適用関連会社20社を中心に構成）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 福島キヤノン㈱	福島県福島市	80	事務機	100%	当社事務機の製造会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。
(連結子会社) キヤノンシステムソリューションズ㈱ 1	大阪市北区	3,617	光学機器及びその他	100% (100%)	ITサービス事業会社であります。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄()内は、間接所有であります。

3. 1平成15年8月1日より、本店住所を「東京都港区」に移転しております。

また、平成15年1月1日をもって、キヤノンアプテックス㈱はコピー㈱と合併し、社名をキヤノンファインテック㈱に変更いたしました。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成15年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
事務機	67,774
カメラ	14,927
光学機器及びその他	12,840
全社	4,767
合計	100,308

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2)提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	18,896

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3)労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の内外の経済を概観しますと、米国経済は、個人消費や設備投資が伸び悩んだことで全般的には停滞基調で推移しましたが、期の後半より若干回復への兆しが見えてきました。欧州経済は、米国経済の停滞とユーロ高の影響により輸出が抑制され、成長率はほぼ横ばいとなり、また、アジア経済も重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響などもあり、緩やかな成長にとどまりました。一方、我が国経済は、個人消費や設備投資に好転の気配がなく、依然として厳しい状況が続きました。

当社関連市場においては、デジタルカメラの需要は引き続き拡大しましたが、デジタル複写機やコンピュータ周辺機器は、価格競争が激化するなど、厳しい環境で推移しました。一方、光学機器につきましては、半導体製造装置市場は低迷が続きましたが、液晶基板露光装置は液晶テレビの需要増等により市場が拡大しました。当中間連結会計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ118.70円及び131.46円と、前中間連結会計期間に比べ米ドルが9%程度の円高で、また、ユーロは11%程度の円安で推移しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の連結売上高は、デジタルカメラが引き続き大幅な増収を記録したことに加え、前中間連結会計期間にOEM先での在庫調整の影響により大幅な減収となっていたレーザービームプリンタや半導体製造装置の売上が回復したことにより、前中間連結会計期間比10.9%増の1兆5,356億円となりました。また、純利益は半期ベースで過去最高の1,278億円と前中間連結会計期間に比べ74.5%増となりました。当中間連結会計期間の売上総利益率は、開発革新活動の成果として競争力のある新製品をタイムリーに市場に投入できたことや、生産革新活動の継続や海外への生産移管によるコストダウンなどにより前中間連結会計期間の47.0%から50.5%へと3.5%改善し、半期ベースで初めて50%台を記録しました。一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費が1,257億円と前中間連結会計期間に比べ152億円増加したことに加え、広告宣伝費や販売促進活動に係る経費なども大きく増えましたが、前中間連結会計期間比9.7%増と売上の増加の範囲内に抑えました。これらの結果、営業利益は2,160億円と、前中間連結会計期間比54.2%の大幅な増益となりました。営業外収益及び費用は、為替差損が大幅に減少したことで、全体では124億円の好転となりました。この結果、税引前純利益は2,155億円、前中間連結会計期間比69.4%の増益となりました。本年3月末に我が国の事業税に外形標準課税の導入が決定し、平成17年度より標準税率が低下することになりました。これによる繰延税金資産の取崩しの影響で一時的な税金費用の増加があったものの、法人税法の改正による試験研究費の税額控除枠の拡大や海外子会社の業績が堅調に推移したことで当中間連結会計期間の実効税率は前中間連結会計期間に比べ2.1%低下し、純利益は前述の通り1,278億円と74.5%の大幅な増益となりました。

これらの結果、基本的1株当たり当中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ62円04銭増の145円55銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

事務機事業においては、オフィスイメージング機器で、強力なラインアップを持つ白黒デジタルネットワーク複合機「imageRUNNER(iR)シリーズ」の売上が国内外で堅調な伸びを示し、その中でも特に低速機の「iR1600シリーズ」の販売数量が大きく伸長しました。また、カラーデジタル機では昨年末に国内で発売したカラーネットワーク複合機「IRC3200/IRC3200N」が国内外で好評を博し、売上増に大きく寄与したことなどからオフィスイメージング機器全体では3.0%の増収となりました。コンピュータ周辺機器では、前中間連結会計期間にOEM先の在庫調整の影響により低迷していたレーザービームプリンタは、受注の回復により大幅な売上増を記録しました。一方、インクジェットプリンタは、「PIXUS 550i」や「PIXUS 850i」などが引き続き好調に推移し、また、超コンパクト・軽量ノートタイプ「PIXUS 50i」や多機能・高速の複合機「PIXUS MP700/730」などの新製品も好調なスタートを見せましたが、PC市場の低迷と価格競争の激化などの影響を受け、売上は若干減少しました。この結果、コンピュータ周辺機器全体では11.5%の増収となりました。ビジネス情報機器は、国内でのPC販売が落ち込んだことなどにより、全体としては18.3%の減収となりました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は1兆1,280億円（前中間連結会計期間比5.3%増）となりました。事務機事業の営業利益はコストダウンの進展や価格競争力のある新製品の投入により営業利益率が4.4%好転したことに加え、レーザービームプリンタなどを中心とした大幅な増収により2,374億円（前中間連結会計期間比33.5%増）となりました。

カメラ事業においては、デジタルカメラの需要が引き続き高い伸びを維持する中、コンパクトタイプでは“PowerShotシリーズ”5機種、“IXY DIGITALシリーズ”2機種を投入しラインアップの強化を図り、市場の成長を上回る伸びを記録しました。また、一眼レフタイプでも高性能を維持しながら、普及価格を実現した「EOS 10D」を投入し大幅な売上増を達成しました。一方、銀塩カメラの売上高は市場のデジタル化や低価格化の影響を受け引き続き低迷しました。デジタルビデオカメラはメガピクセル機「FV M10」などの新製品を投入しラインアップの充実を図った結果、売上高は堅調な伸びを見せました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は2,838億円（前中間連結会計期間比34.3%増）と引き続き大幅な増収を維持することができました。また、カメラ事業の営業利益は、コストダウン等により営業利益率が4.2%好転すると共に、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラの売上増などにより498億円（前中間連結会計期間比77.5%増）と大きく伸長しました。

光学機器及びその他事業は、半導体メーカーの新規設備投資抑制の影響を受け、半導体製造装置の需要は本格的な回復には至りませんでした。液晶基板露光装置の売上がP Cモニターの液晶パネルへの置き換えや液晶テレビ市場の拡大を背景に大幅な伸びを示したことにより、売上高は1,238億円（前中間連結会計期間比22.1%増）となりました。一方、営業利益は、前中間連結会計期間の営業赤字85億円に対して、当中間連結会計期間は12億円の営業赤字となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

国内は、デジタル複写機、カラー複写機、デジタルカメラ等の売上が伸長する一方で、コンピュータの売上は減少致しました。この結果、売上高は4,135億円（前中間連結会計期間比8.0%増）、営業利益は2,422億円（前中間連結会計期間比43.5%増）となりました。

在外地域は、デジタルカメラの売上が大きく伸長し、また前中間連結会計期間にO E M先での在庫調整により減収となっていたレーザビームプリンタの売上が回復したことにより、前中間連結会計期間と比べて増収増益となりました。

米州は、インクジェットプリンタ、オフィス複写機等の売上が減少する一方で、レーザビームプリンタ、デジタルカメラの売上は大きく伸長しました。この結果、売上高は5,116億円（前中間連結会計期間比10.8%増）、営業利益は303億円（前中間連結会計期間比49.7%増）となりました。

欧州は、デジタルカメラ、レーザビームプリンタ等の売上が好調に推移すると共に、円の対ユーロ為替レートが円安で推移しました。この結果、売上高は4,640億円（前中間連結会計期間比14.9%増）、営業利益は143億円となりました（前中間連結会計期間比97.7%増）。

その他地域は、半導体製造装置、デジタルカメラ等の売上が伸長し、その結果、売上高は1,465億円（前中間連結会計期間比7.7%増）、営業利益は87億円（前中間連結会計期間比21.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ699億円増加し、5,911億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間純利益が大幅な増益を記録したことや、減価償却費が増加したことなどにより、2,283億円（前中間連結会計期間比254億円増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外での生産増強などを中心に設備投資が1,098億円となったことに加え、㈱住友金属システムソリューションズ（現キヤノンシステムソリューションズ㈱）の買収に127億円の投資を実施したことなどにより、1,113億円の支出（前中間連結会計期間比193億円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き財務体質の改善に向け借入金の返済を積極的に進めたことなどにより467億円の支出（前中間連結会計期間比732億円減）となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは1,170億円の黒字となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前中間連結会計期間比（％）
事務機	878,709	106.7
カメラ	282,047	123.7
光学機器及びその他	82,593	129.1
合計	1,243,349	111.5

(注) 1. 金額は、販売価格によって算定しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は、当社と販売各社との間で行う需要予測を考慮した見込み生産を主体としておりますので、販売高のうち受注生産高が占める割合はきわめて僅少であります。したがって受注実績の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前中間連結会計期間比（％）
事務機	1,127,958	105.3
カメラ	283,801	134.3
光学機器及びその他	123,829	122.1
合計	1,535,588	110.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
Hewlett-Packard Company	261,282	18.9	325,233	21.2

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当グループは、「グローバル優良企業グループ構想 フェーズ（2001年～2005年）」の2005年の完成に向けて、全ての主力事業がNo.1であり、次々と新しい事業を創出する研究開発力を有することを目標に掲げて研究開発を進めております。

キャノンアプテックス㈱とコピー㈱の主力事業である事務機関連事業の技術を結集し、さらに強化するために両社を合併し、キャノンファインテック㈱をスタートさせました。さらに、従来のインターネットビジネス本部の機能をプラットフォーム開発本部へ移管、ホームオフィス事業部門及びインクジェット応用製品開発部門をインクジェット事業本部に編入、インクジェット化成品の開発部門を化成品事業本部に編入等の組織変更を実施し、事業の更なる強化を図っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、125,732百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主な研究開発の成果は次のとおりとなっております。

.事務機

ネットワーク複合機「imageRUNNER iR3350i/2850i/2250i」を発売しました。これらの新製品は、Javaアプリケーションを実行するための独自のプラットフォーム「MEAP (Multifunctional Embedded Application Platform、ミーブ)」を搭載しているほか、「MEAP」対応の認証アプリケーションを標準搭載しております。さらに「iR3350iシリーズ」は、JBMIA (社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会)が策定した、統合インターフェース仕様「BMLinkSプリンタドライバ」にも対応しております。

また、オフィス機器のミドルクラスのブランドネームを「Satera (サテラ)」に一新し、第一弾としてクラス最軽量 1の小型カラーレーザープリンタ「サテラ LBP2410」を発売しました。当製品は独自の「オンデマンド定着方式」をカラープリンタとしてはじめて採用し、ウォームアップ0秒²を実現しました。また、カラー出力に要する膨大なデータを高速かつスムーズに処理する「Color CAPT (Canon Advanced Printing Technology)」の搭載、USB2.0 Hi-Speedへの対応等、高速プリントを実現する技術を備えております。

カラーインクジェットプリンタのラインアップを拡充するとともに、ノート型プリンタ「PIXUS 50i」等を発売しました。当製品は、4800×1200dpiのフォト画質やモノクロ13枚/分、カラー9枚/分という高速印刷、完全フチなし印刷等、従来のデスクトップタイプ機並の性能を超軽量・コンパクトサイズで実現したほか、携帯電話から赤外線通信を利用して写真を印刷できる「プリントビーム」機能も追加しました。また、当社のインクジェットプリンタに使用されている高付加価値プラスチックリサイクル技術の開発・実用化により、財団法人日立環境財団と日刊工業新聞社が主催する第30回「環境賞」で優良賞を受賞しました。

当事業セグメントに係る研究開発費は58,456百万円であります。

- 1 カラーレーザープリンタとして、2003年1月末現在。
- 2 電源投入時は120秒。

.カメラ

ハイアマチュア向けのデジタルAF一眼レフカメラとして、「EOS 10D」を発売しました。当製品には、有効画素数約630万画素、有効センサーサイズ22.7×15.1mm (APS-Cサイズ相当)の新開発大型単板CMOSセンサーを搭載しました。このCMOSセンサーにおいては、半導体プロセスと画像読み出しを行う周辺回路の改良を行うことで、高ISO長時間撮影時のノイズをより一層低減させました。

コンパクトデジタルカメラとしては、「IXY DIGITAL 400」及び「IXY DIGITAL 30」等を発売しました。「IXY DIGITAL 400」は、4.0メガピクセルCCDと光学3倍ズームレンズ搭載機として世界最小サイズ³を達成しました。また「IXY DIGITAL 30」に搭載した新設計の沈胴式光学2倍ズームレンズは、世界最小サイズ⁴

です。

当事業セグメントに係る研究開発費は15,528百万円であります。

3 2003年2月21日現在。

4 沈胴時の光学系サイズにおいて、2003年5月1日現在。

.光学機器及びその他

光空間伝送装置のラインアップを一新し、データ通信速度が100Mbpsクラスでハイコストパフォーマンスの「CANOBEAM DT-110/DT-120」と、1Gbpsクラスの「CANOBEAM DT-130」を発売しました。これらは従来機器の優れた基本性能を継承しつつも、約1/2 5という大幅な小型・軽量・低価格化を実現しました。

さらに、米国において「Enterprise Server Platform-PSA」を発売しました。これは、Canon Development Americas, Inc.で開発したアーキテクチャ「COMET」の共通ファンクションをマウントラック型に一体化した、プリントサーバーのハードウェアソリューション及びアプリケーションであり、ネットワーク管理者のプリンタ管理をより簡単にし、ネットワークプリンタをより効率的に運用するものです。

当事業セグメントに係る研究開発費は12,318百万円であります。

5 DT-120、DT-130の場合。

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費は39,430百万円あります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年9月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	879,991,954	881,211,057	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、フランクフルト、ニューヨーク	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	879,991,954	881,211,057	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には提出日の属する月(平成15年9月)に転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

2008年満期第3回無担保転換社債(平成5年11月24日発行)

	当中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
転換社債の残高(百万円)	9,442	9,308
転換価額(円)	1,497.00	1,497.00
資本組入額(円)	749	749

2005年満期第4回無担保転換社債(平成5年11月24日発行)

	当中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
転換社債の残高(百万円)	4,308	2,617
転換価額(円)	1,497.00	1,497.00
資本組入額(円)	749	749

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年1月1日～ 6月30日(注)	856	879,992	641	167,883	640	299,419

(注) 全て転換社債の株式への転換によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー [常任代理人]株式会社 みずほコーポレート銀行	米国、ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	61,349	6.97
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	59,591	6.77
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	52,157	5.93
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	40,772	4.63
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	32,784	3.73
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン [常任代理人]株式会社 みずほコーポレート銀行	英国、ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	29,188	3.32
ボストン セーフ デポジット ビーエスディーテー ト リーテイクライアンツ オ ムニバス [常任代理人]株式会社東京 三菱銀行	米国、ボストン (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	25,097	2.85
モックスレー アンド カンパ ニー [常任代理人]株式会社 みずほコーポレート銀行	米国、ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	24,451	2.78
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント [常任代理人]株式会社 みずほコーポレート銀行	英国、ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,455	2.66
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	16,685	1.90
計	-	365,529	41.54

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行については、上記の他に、退職給付信託に係わる信託財産として設定した当社株式が1,298千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,476,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 872,882,000	872,876	同上
単元未満株式	普通株式 5,633,954	-	同上
発行済株式総数	879,991,954	-	-
総株主の議決権	-	872,876	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。
また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	1,476,000	-	1,476,000	0.17
計	-	1,476,000	-	1,476,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	4,730	4,390	4,530	4,820	5,070	5,820
最低(円)	4,060	4,130	3,910	4,050	4,590	5,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の中間連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の規定により、当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の中間連結財務諸表は、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）第81条の規定により、米国において一般に認められた会計原則に基づいて作成しております。

なお、セグメント情報については、中間連結財務諸表規則に基づいて作成し、注記しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）については改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）については改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額の表示は前中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）及び前事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は百万円未満を切り捨てて表示しておりますが、当中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の中間財務諸表は新日本監査法人の中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の中間連結財務諸表は新日本監査法人及びあずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社は平成15年6月26日をもちまして、新日本監査法人に加えてあずさ監査法人を証券取引法第193条の2第1項の規定に基づく当社の監査を担当する監査法人として追加選任いたしました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		445,206		591,130		521,271	
2. 有価証券	注2	7,258		1,414		7,255	
3. 受取手形		31,618		29,929		26,456	
4. 売掛金		414,717		482,379		484,162	
5. 貸倒引当金		11,602		15,113		12,031	
6. 製品		284,398		310,861		288,592	
7. 仕掛品		126,690		149,522		127,769	
8. 原材料		16,295		15,531		15,890	
9. 前払費用及び その他流動資産		226,140		266,505		245,610	
流動資産計		1,540,720	55.7	1,832,158	58.7	1,704,974	57.9
長期債権	注7	20,392	0.8	17,089	0.6	20,568	0.7
投資							
1. 非連結子会社及び 関連会社		29,757		26,583		30,007	
2. その他	注2, 3	37,591		39,534		34,030	
投資計		67,348	2.4	66,117	2.1	64,037	2.2
有形固定資産							
1. 土地	注3	168,433		177,294		167,848	
2. 建物及び構築物		735,878		769,564		743,473	
3. 機械装置及び備品		944,114		992,217		962,037	
4. 建設仮勘定		30,905		20,317		34,640	
計		1,879,330		1,959,392		1,907,998	
5. 減価償却累計額		1,048,952		1,104,216		1,077,694	
有形固定資産計		830,378	30.0	855,176	27.4	830,304	28.2
その他の資産		305,671	11.1	349,548	11.2	322,823	11.0
資産合計		2,764,509	100.0	3,120,088	100.0	2,942,706	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	注3	52,624		32,311		47,748	
2. 1年以内に返済する 長期借入金	注3	51,223		27,117		19,006	
3. 支払手形		70,813		49,535		62,894	
4. 買掛金		311,671		370,152		345,570	
5. 未払法人税等		41,371		76,153		80,169	
6. 未払費用		141,935		173,417		154,621	
7. その他流動負債		77,257		99,310		91,832	
流動負債計		746,894	27.0	827,995	26.5	801,840	27.2
長期債務	注3	87,136	3.2	86,188	2.8	81,349	2.8
未払退職及び年金費用		251,341	9.1	271,805	8.7	285,129	9.7
その他固定負債		19,729	0.7	30,735	1.0	26,193	0.9
負債合計		1,105,100	40.0	1,216,723	39.0	1,194,511	40.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		159,415	5.7	158,348	5.1	156,245	5.3
(資本の部)							
資本金		165,651	6.0	167,883	5.4	167,242	5.7
(授権株式数)		(2,000,000,000)		(2,000,000,000)		(2,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(877,011,997)		(879,991,954)		(879,136,244)	
資本剰余金		393,871	14.2	394,846	12.6	394,088	13.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		38,832	1.4	39,759	1.3	38,803	1.3
2. その他の利益剰余金		1,057,846	38.3	1,275,896	40.9	1,164,445	39.6
利益剰余金合計		1,096,678	39.7	1,315,655	42.2	1,203,248	40.9
その他の包括利益 (損失)累計額	注2, 4,6	155,003	5.6	126,644	4.1	166,467	5.7
自己株式		1,203	0.0	6,723	0.2	6,161	0.2
(自己株式数)		(263,504)		(1,476,311)		(1,373,557)	
資本合計		1,499,994	54.3	1,745,017	55.9	1,591,950	54.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,764,509	100.0	3,120,088	100.0	2,942,706	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)		前連結会計年度 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,384,483	100.0	1,535,588	100.0	2,940,128	100.0
売上原価		734,221	53.0	759,714	49.5	1,540,097	52.4
売上総利益		650,262	47.0	775,874	50.5	1,400,031	47.6
販売費及び一般管理費		510,234	36.9	559,900	36.4	1,053,672	35.8
営業利益		140,028	10.1	215,974	14.1	346,359	11.8
営業外収益及び費用							
1.受取利息及び配当金		4,734		4,630		9,198	
2.支払利息		3,482		2,650		6,788	
3.その他		14,085		2,448		18,752	
計		12,833	0.9	468	0.1	16,342	0.6
税引前中間(当期) 純利益		127,195	9.2	215,506	14.0	330,017	11.2
法人税等		51,539	3.7	82,801	5.4	134,703	4.6
少数株主持分損益 控除前純利益		75,656	5.5	132,705	8.6	195,314	6.6
少数株主持分損益		2,451	0.2	4,938	0.3	4,577	0.1
中間(当期)純利益		73,205	5.3	127,767	8.3	190,737	6.5
1株当たり中間 (当期)純利益	注1 (18) ,5						
基本的		83.51円		145.55円		217.56円	
希薄化後		82.46円		143.99円		214.80円	
1株当たり中間 (年間)配当金		12.50円		15.00円		30.00円	

【中間連結資本勘定計算書】

		前中間連結会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金				
1. 期首残高		165,287	167,242	165,287
2. 転換社債の転換		364	641	1,955
3. 期末残高		165,651	167,883	167,242
資本剰余金				
1. 期首残高		392,456	394,088	392,456
2. 転換社債の転換及び その他		363	640	1,953
3. 株式交換による 株式の発行		456	-	1,052
4. 子会社による 資本取引		596	118	1,373
5. 期末残高		393,871	394,846	394,088
利益剰余金				
1. 利益準備金				
(1) 期首残高		38,330	38,803	38,330
(2) その他の利益 剰余金よりの振替		502	956	477
(3) その他		-	-	4
(4) 期末残高		38,832	39,759	38,803
2. その他の利益剰余金				
(1) 期首残高		997,848	1,164,445	997,848
(2) 中間(当期) 純利益		73,205	127,767	190,737
(3) 配当金		12,705	15,360	23,663
(4) 利益準備金への 振替		502	956	477
(5) 期末残高		1,057,846	1,275,896	1,164,445
利益剰余金期末残高		1,096,678	1,315,655	1,203,248
その他の包括利益 (損失)累計額	注2, 4,6			
1. 期首残高		135,168	166,467	135,168
2. その他の包括利益 (損失) - 税効果 調整後		19,835	39,823	31,299
3. 期末残高		155,003	126,644	166,467
自己株式				
1. 期首残高		277	6,161	277
2. 取得		926	562	5,884
3. 期末残高		1,203	6,723	6,161
資本合計		1,499,994	1,745,017	1,591,950

包括利益		(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 中間(当期)純利益	注4	73,205	127,767	190,737
2. その他の包括利益 (損失) - 税効果 調整後		19,835	39,823	31,299
3. 中間(当期)包括 利益		53,370	167,590	159,438

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 中間(当期)純利益		73,205	127,767	190,737
2. 営業活動によるキャッ シュ・フローへの調整				
減価償却費		71,945	85,094	165,260
固定資産売却却損		6,609	7,041	13,137
法人税等繰延税額		938	555	1,788
売上債権の減少 (増加)		8,357	22,753	47,077
たな卸資産の減少 (増加)		11,237	28,274	14,029
買掛債務の増加		38,323	7,794	64,040
未払税金の増加 (減少)		23,583	4,534	14,935
未払費用の増加		2,794	8,632	12,901
その他		13,092	1,472	22,776
計		202,917	228,300	448,950
投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産購入額		104,906	109,793	198,702
2. 有形固定資産売却額		7,436	6,025	11,971
3. 有価証券購入額		3,196	573	2,751
4. 有価証券売却額		959	6,655	1,099
5. 投資による支払額		22,379	20,270	30,331
6. その他		8,580	6,628	11,506
計		130,666	111,328	230,220
財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		3,197	1,154	10,609
2. 長期債務の返済額		10,877	11,168	60,690
3. 短期借入金の減少額		97,148	19,959	101,125
4. 配当金の支払額		12,705	15,360	23,663
5. 自己株式取得		926	186	5,884
6. その他		1,474	1,169	2,961
計		119,933	46,688	183,714
為替変動の現金及び 預金への影響額		13,346	425	19,979
現金及び預金の純増減額		61,028	69,859	15,037
現金及び預金の期首残高		506,234	521,271	506,234
現金及び預金の期末残高		445,206	591,130	521,271

補足情報

		(百万円)	(百万円)	(百万円)
期中支払額				
利息		3,364	2,328	6,890
法人税等		74,184	87,890	121,556

注記事項

注1．主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、昭和44年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引法に基づき、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等、以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form-20F）を提出しております。その後、昭和47年2月にナスダックに米国預託証券を登録し、平成12年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の中間連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。また、関連会社に対する投資は一部の原価法により評価されているものを除き、持分法により評価されております。第102期中間期、第103期中間期及び第102期の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第102期中間期	第103期中間期	第102期
連結子会社数	192	202	195
持分法適用関連会社数	21	20	19
合計	213	222	214

当社が採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び中間連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の連結税引前純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ)利益処分による役員賞与は「販売費及び一般管理費」として処理しております。その影響額は、第102期中間期、第103期中間期及び第102期においてそれぞれ284百万円（利益の減少）、263百万円（利益の減少）及び282百万円（利益の減少）であります。

(ロ)退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第102期中間期、第103期中間期及び第102期においてそれぞれ3,774百万円（利益の減少）、4,427百万円（利益の減少）及び7,528百万円（利益の減少）であります。

厚生年金基金の代行部分返上については、米国財務会計基準審議会基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計」及び発生問題専門委員会03 - 2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計」を適用しており、段階的に実施される代行返上の一連の手続きを、退職給付債務及び関連する年金資産の返還が完了した時点で制度の清算として会計処理することとしています。このため、平成15年3月に代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払い義務免除の許可を受け、当社及び一部の子会社の個別財務諸表において計上した一時利益は、連結財務諸表においては計上されておられません。その影響額は、第103期中間期において72,306百万円（利益の減少）であります。

(ハ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ニ)金融派生商品については、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を適用しております。

(ホ)研究開発費は外部委託の研究開発費及び研究開発用の専用資産も含め、発生時に費用として計上しております。第100期よりわが国の研究開発費等に係る会計基準が改定され米国会計基準とほぼ同様となりました結果、第100期以降に発生した費用には影響がありません。ただし、わが国の「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置により過年度に発生した費用について当社は個別決算上資産計上しており、影響額が発生しております。その影響額は、第102期中間期、第103期中間期及び第102期においてそれぞれ1,616百万円（利益の増加）、1,267百万円（利益の増加）及び3,159百万円（利益の増加）であります。

(ヘ)社債発行費は社債の償還期間にわたり均等に償却しております。その影響額は、第102期中間期、第103期中間期及び第102期においてそれぞれ79百万円（利益の減少）、47百万円（利益の減少）及び150百万円（利益の減少）であります。

(2) 経営活動の概況

当グループ（当社及びその連結子会社、以下「当社」という。）は先端技術を事業の柱とし、世界各国で営業活動を行っております。当社の製品は、オフィスイメージング機器、コンピュータ周辺機器、ビジネス情報機器、カメラ、光学機器及びその他から構成されております。第103期中間期の売上高における各製品事業の構成比率は、オフィスイメージング機器35%、コンピュータ周辺機器35%、ビジネス情報機器4%、カメラ18%、光学機器及びその他8%となっております。販売は主にキヤノンブランドにて、各国の販売子会社を通して行われております。これらの販売子会社は各地域においてマーケティングと物流を担当しており、主に再販店及び販売代理店を通して販売しております。第103期中間期の売上高における所在地別の構成比率は、日本27%、米州33%、欧州30%、その他地域10%となっております。

当社の生産活動は主に日本における16の生産拠点及び米国、ドイツ、フランス、台湾、中国、マレーシア、タイ、ベトナムにある海外の14の生産拠点にて行われております。当社はレーザビームプリンタをヒューレットパッカー社にOEM供給しており、その売上は第103期中間期の連結売上高のほぼ21%になります。

(3) 現金及び現金等価物

連結キャッシュ・フロー表の資金概念として、3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金等価物として現金及び預金に含めております。

(4) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表は米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき換算されております。この基準によると、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書からは除外され、その他の包括利益（損失）として計上されます。損益項目は期中平均レートにより換算されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、「営業外収益及び費用」の「その他」に含まれます。

(5) 有価証券及び持分有価証券投資

当社は米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の有価証券及び持分有価証券投資の会計」を適用しております。

基準書第115号によれば、特定の有価証券はトレーディング有価証券、売却可能有価証券、満期まで保有する有価証券の3つに分類されます。トレーディング有価証券は短期間における売買を目的に購入され保有されているものであります。満期まで保有する有価証券は、当社が満期までそれを保有することが可能であり、その意思を有するものであります。これらのいずれにもあてはまらないものは、売却可能有価証券として分類されます。

トレーディング有価証券及び売却可能有価証券は公正価値で評価されます。満期まで保有する有価証券は、額面を超過した部分又はそれに満たない部分を償却又は加算した償却原価により評価されます。トレーディング有価証券の未実現保有損益は損益に含まれます。売却可能有価証券の未実現保有損益は、関連税額控除後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含まれることとなります。

(6) たな卸資産の評価

たな卸資産は低価法により評価されております。原価は、主として国内では平均法により、また海外では先入先出法により算出されております。

(7) 長期性資産の減損

当社は米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」を適用しております。

基準書第144号は処分予定の長期性資産について統一された会計モデルを規定しております。また基準書第144号は、売却予定資産の分類についての基準を見直すと共に、非継続事業として開示されるべき処分予定の事業の範囲を拡大し、かつ非継続事業に係る損失の認識時期について変更をしております。当社は第102期より基準書第144号を適用しておりますが、基準書第144号の適用により当社の連結財務諸表に重要な影響を与えることはありませんでした。

基準書第144号の適用により、有形固定資産などの長期性資産や償却対象の無形資産は、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討を要求されます。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額がその将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。処分予定の長期性資産は、貸借対照表上においては他の長期性資産と別個に表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価され、もはや償却されません。また、売却予定として分類された資産及び負債グループは、貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示されます。

(8) 有形固定資産の表示及び減価償却方法

有形固定資産は取得原価により表示されており、その減価償却方法は、主として定率法によっております。償却期間は、建物及び構築物が3年から60年、機械装置及び備品が2年から20年の範囲となっております。

(9) のれん及びその他の無形資産

当社は第102期より米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」及び基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」を適用しております。基準書第141号は、平成13年7月1日以降に完了する企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しており、また取得時にのれんから分離して認識及び報告することが要求される無形資産とのれんに含まれるべき無形資産の具体的な項目を規定しております。基準書第142号は、のれんを償却せずに、かわりに少なくとも1年に一度の減損の判定を行うことを要求しております。また、基準書第142号は耐用年数が見積り可能な無形資産はその耐用年数で償却し、かつ基準書第144号に従って減損の判定を行うことを要求しております。一方、耐用年数が確定できないその他の無形資産については償却を行わず、減損のテストを行うことが要求されております。

基準書第142号は移行時におけるのれんの減損評価に関連して、適用日現在におけるのれんに減損の兆候があるか否かについて評価を行うことを要求しております。このため当社は報告単位を設定し、現存するのれん及び無形資産を含むすべての資産及び負債を報告単位ごとに割り当てることで各報告単位の帳簿価額を決定すると共に、適用日以降6ヶ月以内に各報告単位の公正価値を決定しその帳簿価額との比較を実施しました。また、報告単位の帳簿価額が公正価値を超過しているものについては、のれんに減損の兆候が認められるため、第二段階の減損テストを実施しました。当社では、第二段階の減損テストは3報告単位で実施され、基準適用日において測定されたこれらの報告単位に属するのれんの公正価値と帳簿価額を比較しました。のれんの公正価値は、基準書第141号に基づく買収額の配分と同様の手法で、報告単位の公正価値を報告単位のすべての資産（認識及び未認識）・負債に配賦することにより決定されます。この配賦後の残存公正価値が報告単位に属するのれんの公正価値となります。当社は帳簿価額が公正価値を超過していたのれんにつき、第102期において503百万円の減損を認識しました。

(10) 法人税等

当社は米国財務会計基準審議会基準書第109号「法人税等の会計処理」に準拠し、税効果会計を適用しております。基準書第109号に基づく資産負債法では、財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに、営業損失や税務上の恩典の繰延べに関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債が認識されることとなります。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。基準書第109号によれば、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。

(11) 製品保証費

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点で未払費用として計上されております。見積りは主として過去の実績額に基づきなされますが、現行の製品不良率、過去に実績のない特定製品の不具合、不良製品の回収において被る材料費や発送費用の発生等による影響を受けます。

(12) 退職給付及び年金制度

当社及び一部の子会社は、適格条件を満たす全従業員を対象とした給付規定方式の各種退職給付及び年金制度を持っております。これらの退職給付及び年金制度に関しては米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しております。

(13) 収益の認識

当社の収益の認識は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、出荷が行われたこと、売価が確定している又は確定しうるものであること、そして回収可能性が確からしいことのすべての要件を満たす場合に行っております。これらの判断の基準としては、製品ごとの合理的な規定に対応しております。例えば、プリンタやカメラ等の大量生産製品は、到着港本船渡し売上条件に基づき、顧客が製品を受け入れた時点で、またステッパー等の検収を必要とする製品はある特定の基準の達成を当社が顧客に証明し、製品の性能に関しては重要となりえない、顧客による最終的な動作確認を残すのみとなった時点で行っております。

(14) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費及び広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(15) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、第102期中間期、第103期中間期及び第102期においてそれぞれ17,318百万円、20,467百万円、39,170百万円であり、それらは連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(16) 金融派生商品

当社は米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を適用しております。基準書第133号及び基準書第138号は金融派生商品とヘッジ活動に関する会計基準と開示方法を規定しており、すべての金融派生商品を公正価値で資産又は負債として貸借対照表上に計上することを要求しております。

すべての金融派生商品は連結貸借対照表上、公正価値で認識されます。金融派生商品の契約が締結された日において、当社は金融派生商品を、既に認識された資産又は負債の公正価値もしくは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ（「公正価値ヘッジ」）、予測取引もしくは既に認識された資産又は負債に関連して支払われる又は受け取るキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フローヘッジ」）、外貨の公正価値又は外貨のキャッシュ・フローに対するヘッジ（「外貨のヘッジ」）、もしくは在外事業活動に対する純投資に対するヘッジのいずれかに指定します。当社は、リスク管理の目的及び様々なヘッジ取引に関する戦略と同様にヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しております。この手順は、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、又は外貨のヘッジとして指定されたすべての金融派生商品を連結貸

借対照表上の特定の資産及び負債又は特定の確定契約あるいは予測取引に関連付けることを含みます。また、当社は、ヘッジに使用している金融派生商品がヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジが有効でない又は有効でなくなったと判断された場合、当社は直ちにヘッジ会計を中止します。

ヘッジの効果が高度に有効であり公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象の資産又は負債、もしくは未認識の確定契約におけるヘッジリスクが帰するヘッジ対象における損益とともに、損益として認識されます。ヘッジの効果が高度に有効でありキャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）として計上されます。ヘッジの効果が高度に有効であり外貨のヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ取引が公正価値ヘッジであるかキャッシュ・フローヘッジであるかによって、損益又はその他の包括利益（損失）として計上されます。金融派生商品が在外事業活動に対する純投資に対するヘッジとして利用される場合は、ヘッジの有効性の範囲におけるその公正価値の変動は、その他包括利益（損失）における為替換算調整額として計上されます。

ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺することに有効でないと判断された場合、金融派生商品が満期になった又は売却、契約を解除した又は行使した場合、予測取引の発生の可能性が低くヘッジ手段として指定出来ない場合、ヘッジ目的の確定契約が確定契約としての要件を満たさなくなった場合、もしくは金融派生商品がもはやヘッジ手段としてふさわしくないと経営者が判断した場合、当社はただちにヘッジ会計を中止します。

金融派生商品が効果的な公正価値ヘッジでないと判断されたことによりヘッジ会計を中止した場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、ヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動に対して調整は行いません。ヘッジ対象資産又は負債の帳簿価額の調整は、その他の資産又は負債項目と同様に会計処理されます。ヘッジ対象が確定契約の要件を満たさなくなったためにヘッジ会計が中止された場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、連結貸借対照表上において確定契約との認識に従い計上されていた資産又は負債とは分離し、損益を認識します。予測取引が発生しないということが確からしいことからヘッジ会計が中止された場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、その他の包括利益（損失）に累積されていた損益はただちに損益に計上されます。ヘッジ会計が中止されるに至ったその他すべての場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、公正価値の変動は損益として認識します。

また当社は、基準書第133号及び基準書第138号のヘッジの基準に合致しない金融派生商品を使用しており、当社はこれらの当該金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表に計上しております。公正価値の変動は、ただちに収益又は費用として認識されます。

(17) 子会社による株式発行

子会社の株式発行に伴う当社の当該子会社に対する持分額の変化は資本取引として処理しております。

(18) 1株当たり中間（当期）純利益

基本的1株当たり中間（当期）純利益は、普通株主に帰属する中間（当期）純利益を加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算されております。希薄化後1株当たり中間（当期）純利益は潜在的な希薄化効果を加味しており、すべての転換社債は年初に、又は期中に発行された場合は発行時に、すべて転換されたものとみなしております。また、すべての希薄化効果のある新株引受権は行使されたものとし、平均市場価格で払込金により購入できるとみなされる自己株式数を控除したものを使用しております。

(19) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っております。それらは連結財務諸表上の資産・負債・収益・費用の計上金額及び偶発資産・偶発債務の開示情報に影響を及ぼします。このような仮定と見積りにおいて重要性の高いものは、債権及びたな卸資産並びに繰延税金資産に対する評価性引当金、長期性資産の減損、環境負債、金融派生商品の評価、退職給付債務及び資産等であり、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

(20) 新会計基準

平成15年1月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」について最終的な合意に至りました。発生問題専門委員会03-2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。発生問題専門委員会03-2号は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ別個に開示されることとなります。平成15年2月14日に、当社及びキヤノン販売(株)は、代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払い義務の免除申請を行い、平成15年3月1日に政府より認可を受けました。当社はさらに、残余の代行部分すなわち過去の勤務に関連した給付債務の返上に関する申請を予定しております。この移転による、当社の連結財務諸表への影響額は確定しておりません。

注2. 負債有価証券及び持分有価証券投資

有価証券及び投資(その他)に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されております。売却可能有価証券に関して、平成14年6月30日、平成15年6月30日及び平成14年12月31日現在における主な有価証券の種類ごとの取得原価、総末実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第102期中間期 平成14年6月30日				第103期中間期 平成15年6月30日				第102期 平成14年12月31日			
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値
有価証券：												
売却可能有価証券：												
国債及び外国政府債	56	-	-	56	65	-	2	63	59	2	-	61
社債	5,690	44	-	5,734	57	41	-	98	5,698	44	14	5,728
金融債	91	-	-	91	91	-	-	91	91	-	-	91
投資信託	214	88	-	302	5	5	-	10	220	90	-	310
株式	1,155	-	80	1,075	1,098	54	-	1,152	1,194	-	129	1,065
	7,206	132	80	7,258	1,316	100	2	1,414	7,262	136	143	7,255
投資(その他)：												
売却可能有価証券：												
国債及び外国政府債	208	-	-	208	241	8	-	249	220	7	-	227
社債	5,579	132	8	5,703	5,150	60	-	5,210	5,149	67	43	5,173
金融債	150	-	-	150	-	-	-	-	150	-	-	150
投資信託	2,389	157	4	2,542	2,087	230	-	2,317	2,302	-	193	2,109
株式	6,147	3,913	677	9,383	4,674	3,839	326	8,187	5,263	2,628	880	7,011
	14,473	4,202	689	17,986	12,152	4,137	326	15,963	13,084	2,702	1,116	14,670

売却可能有価証券における関連税効果額及び少数株主持分控除後の純末実現利益額は、第102期中間期、第103期中間期及び第102期においてそれぞれ557百万円減少、1,222百万円増加、1,732百万円減少しております。

売却可能有価証券の売却額は、第102期中間期、第103期中間期及び第102期においてそれぞれ959百万円、6,655百万円及び1,099百万円であります。

注3．担保資産及び担保債務

当社は借入金に対し、有形固定資産及び投資有価証券の一部を担保に供しております。平成14年6月30日、平成15年6月30日及び平成14年12月31日現在において担保に供している有形固定資産及び投資有価証券の帳簿価格の合計額は、それぞれ11,964百万円、13,746百万円及び9,416百万円であります。

短期及び長期借入金については、慣習として貸主である銀行と次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取り扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）又は約定不履行により期限前決済となった借入金とを貸主は相殺する権利を有することを約定しております。銀行以外の貸主との長期約定においても、一般的にはその要求により担保の追加を行うことを約定しております。

注4．その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）の変動は以下のとおりであります。

	（単位 百万円）		
	第102期中間期	第103期中間期	第102期
為替換算調整額：			
期首残高	52,660	68,524	52,660
当期調整額	23,346	23,950	15,864
期末残高	76,006	44,574	68,524
未実現有価証券評価損益：			
期首残高	564	1,168	564
当期調整額	557	1,222	1,732
期末残高	7	54	1,168
金融派生商品損益：			
期首残高	2,423	334	2,423
当期調整額	3,743	1,743	2,089
期末残高	1,320	2,077	334
最低年金債務調整額：			
期首残高	80,649	96,441	80,649
当期調整額	325	16,394	15,792
期末残高	80,324	80,047	96,441
その他の包括利益（損失）累計額：			
期首残高	135,168	166,467	135,168
当期調整額	19,835	39,823	31,299
期末残高	155,003	126,644	166,467

注5. 1株当たり当期純利益及び純資産額

基本的及び希薄化後1株当たり中間(当期)純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	第102期中間期	第103期中間期	第102期
中間(当期)純利益	73,205	127,767	190,737
希薄化効果のある証券の影響:			
1%円建利付転換社債 平成14年12月20日満期	18	-	26
1 2 / 10%円建利付転換社債 平成17年12月20日満期	24	21	48
1 3 / 10%円建利付転換社債 平成20年12月19日満期	45	43	91
	87	64	165
希薄化後中間(当期)純利益	73,292	127,831	190,902

	(単位 株式数)		
	第102期中間期	第103期中間期	第102期
平均発行済普通株式数	876,589,132	877,851,280	876,716,443
希薄化効果のある証券の影響:			
1%円建利付転換社債 平成14年12月20日満期	2,177,975	-	1,952,315
1 2 / 10%円建利付転換社債 平成17年12月20日満期	3,448,706	3,358,431	3,446,071
1 3 / 10%円建利付転換社債 平成20年12月19日満期	6,634,888	6,556,350	6,624,428
	12,261,569	9,914,781	12,022,814
希薄化後平均発行済普通株式数	888,850,701	887,766,061	888,739,257

	(単位 円)		
	第102期中間期	第103期中間期	第102期
1株当たり中間(当期)純利益:			
基本的	83.51	145.55	217.56
希薄化後	82.46	143.99	214.80
1株当たり純資産額	1,710.86	1,986.32	1,813.65

注6．金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社及び子会社は国際的に事業を営み、外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされております。当社及び子会社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約及び金利スワップ契約であります。当社及び子会社は、外国為替レートリスクと金利リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクと金利リスクを評価しております。当社及び子会社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有又は発行していません。また、当社及び子会社は金融派生商品の契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされておりますが、契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社の主要な生産拠点は日本とアジアにあります。海外から生じる売上は、主に米ドル建もしくはユーロ建となっております。それゆえ、当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は外貨建で行われる、将来のグループ会社間の売上に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、将来のグループ会社間の売上から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

金利リスク管理

当社は主に借入債務に係る金利の変動リスクにさらされております。固定金利の借入債務は、金利変動による公正価値の変動にさらされます。金利変動による公正価値の変動を管理するために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、固定金利受取、変動金利支払のスワップにより、固定金利の借入債務を変動金利の借入債務に変更するものであります。金利スワップ契約とヘッジ対象の借入債務の相関関係は高度に有効であり、金利リスクによる公正価値の変動を相殺しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品は、主に固定金利の借入債務に係る金利スワップ契約に関連したものです。ヘッジ対象である借入債務の公正価値及びこれらの借入債務の公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、「営業外収益及び費用」として認識されます。

キャッシュ・フローヘッジ

将来のグループ会社間の売上に対するキャッシュ・フローヘッジとして指定された先物為替契約の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益又は費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。平成15年6月30日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益又は費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。

平成14年6月30日、平成15年6月30日及び平成14年12月31日現在における先物為替契約及び金利スワップ契約の残高は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	第102期中間期 平成14年6月30日	第103期中間期 平成15年6月30日	第102期 平成14年12月31日
先物為替契約：			
外貨売却契約	338,732	437,870	422,796
外貨購入契約	14,267	7,525	6,652
金利スワップ：			
固定金利受取契約	21,364	-	180
固定金利支払契約	58,708	73,958	57,270

注7．契約上の債務及び偶発債務

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について、第三者に対する債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から15年であります。平成15年6月30日及び平成14年12月31日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額はそれぞれ49,602百万円及び49,919百万円であります。平成15年6月30日及び平成14年12月31日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。これらの債務保証の一部は、第三者から当社への保証により担保されており、その金額は平成15年6月30日及び平成14年12月31日現在においてそれぞれ992百万円及び1,094百万円であります。

当社及び連結子会社は、その連結子会社の債務の一部について第三者に対する債務保証を行っております。平成15年6月30日及び平成14年12月31日現在において、その金額はそれぞれ58,870百万円及び23,634百万円であります。連結子会社が他の連結子会社の債務について第三者に対して行っている債務保証の金額は僅少であります。すべてのグループ会社間の債務保証は連結上消去されているため、上記の金額には含まれておりません。

当社は通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされておりますが、これらの事象の最終的な帰結が、当社の連結上の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えております。

平成14年6月30日、平成15年6月30日及び平成14年12月31日現在における、設備投資の発注残高及び長期債権に含まれるリース契約に基づいた差入保証金残高は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	第102期中間期 平成14年6月30日	第103期中間期 平成15年6月30日	第102期 平成14年12月31日
設備投資の発注残高	34,879	27,357	29,539
長期債権に含まれるリース契約に基づく差入保証金	18,111	15,496	18,133

平成14年6月30日、平成15年6月30日及び平成14年12月31日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低支払賃借料の予定支払額は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	第102期中間期 平成14年6月30日	第103期中間期 平成15年6月30日	第102期 平成14年12月31日
1年内	13,414	9,333	10,490
1年超	30,842	24,742	28,161
	44,256	34,075	38,651

注8．金融商品の公正価値の開示

(1) 現金及び預金、売上債権、短期貸付金及び短期借入金、買掛債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その貸借対照表計上額は公正価値に近似しております。

(2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は市場価格に基づいて算定しております。

(3) 長期債権

長期債権の公正価値は想定される満期日をもとに将来のキャッシュ・フローから見積市場割引率を用いて算定した現在価値に基づいて算定しております。平成14年6月30日、平成15年6月30日及び平成14年12月31日現在における長期債権の帳簿価額は、それぞれ20,392百万円、17,089百万円及び20,568百万円であり、ほぼ公正価値と同等であります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は取引所の相場による価格に基づいて算定するか、又は借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金融派生商品

金融派生商品（主に先物為替契約及び金利スワップ契約からなり、トレーディング以外の目的で使用されている）の公正価値は金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しております。

当社の金融商品の平成14年6月30日、平成15年6月30日及び平成14年12月31日現在における公正価値は以下のとおりであります（負債）。

	（単位 百万円）					
	第102期中間期 平成14年6月30日		第103期中間期 平成15年6月30日		第102期 平成14年12月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
金融派生商品以外：						
資産：						
有価証券及び投資	44,849	44,849	40,956	40,956	41,285	41,285
負債：						
長期債務 （1年以内に返済される債務を含む）	138,359	177,681	113,305	153,733	100,355	132,574
金融派生商品：						
予測売上取引に係るもの：						
資産	1,657	1,657	211	211	808	808
負債	452	452	1,097	1,097	622	622
売上債権に係るもの：						
資産	7,749	7,749	1,156	1,156	3,851	3,851
負債	1,811	1,811	4,881	4,881	2,938	2,938
長期債務（1年以内に返済される債務を含む）に係るもの：						
金利スワップ契約：						
資産	287	287	-	-	1	1
負債	1,022	1,022	1,270	1,270	1,149	1,149

* 見積り公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

注9 . 損益の補足説明

	(単位 百万円)		
	第102期中間期	第103期中間期	第102期
研究開発費	110,575	125,732	233,669
有形固定資産の減価償却費	69,313	78,093	158,469
賃借料	24,012	21,374	44,195
広告宣伝費	33,043	44,273	71,725
為替差損	18,173	2,766	23,468

注10. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,071,683	211,392	101,408	1,384,483	-	1,384,483
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	63,259	63,259	63,259	-
計	1,071,683	211,392	164,667	1,447,742	63,259	1,384,483
営業費用	893,832	183,337	173,158	1,250,327	5,872	1,244,455
営業利益（又は営業損失）	177,851	28,055	8,491	197,415	57,387	140,028

当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,127,958	283,801	123,829	1,535,588	-	1,535,588
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	74,037	74,037	74,037	-
計	1,127,958	283,801	197,866	1,609,625	74,037	1,535,588
営業費用	890,537	234,007	199,019	1,323,563	3,949	1,319,614
営業利益（又は営業損失）	237,421	49,794	1,153	286,062	70,088	215,974

前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,226,195	485,778	228,155	2,940,128	-	2,940,128
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	139,608	139,608	139,608	-
計	2,226,195	485,778	367,763	3,079,736	139,608	2,940,128
営業費用	1,815,179	415,488	379,415	2,610,082	16,313	2,593,769
営業利益（又は営業損失）	411,016	70,290	11,652	469,654	123,295	346,359

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業を製品の種類・性質・販売市場の類似性を考慮し、オフィスコースを中心とした事務機事業、パーソナルコースを中心としたカメラ事業、半導体製造・医療など産業向け製品を中心とした光学機器及びその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

・事務機事業：複写機、レーザービームプリンタ、インクジェットプリンタ、コンピュータ、ファクシミリ等

・カメラ事業：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ等

・光学機器及びその他事業：半導体製造装置、液晶基板露光装置、放送局用テレビレンズ、医療機器等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は第102期中間期、第103期中間期及び第102期においてそれぞれ57,366百万円、70,108百万円及び123,193百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	383,068	461,538	403,829	136,048	1,384,483	-	1,384,483
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	666,437	6,127	2,464	193,561	868,589	868,589	-
計	1,049,505	467,665	406,293	329,609	2,253,072	868,589	1,384,483
営業費用	880,659	447,457	399,036	322,431	2,049,583	805,128	1,244,455
営業利益 (又は営業損失)	168,846	20,208	7,257	7,178	203,489	63,461	140,028

当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	413,551	511,603	463,973	146,461	1,535,588	-	1,535,588
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	779,689	4,210	1,497	221,145	1,006,541	1,006,541	-
計	1,193,240	515,813	465,470	367,606	2,542,129	1,006,541	1,535,588
営業費用	951,009	485,557	451,126	358,877	2,246,569	926,955	1,319,614
営業利益 (又は営業損失)	242,231	30,256	14,344	8,729	295,560	79,586	215,974

前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	789,066	1,007,572	852,931	290,559	2,940,128	-	2,940,128
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,475,091	9,791	4,639	426,914	1,916,435	1,916,435	-
計	2,264,157	1,017,363	857,570	717,473	4,856,563	1,916,435	2,940,128
営業費用	1,867,817	969,542	836,341	699,420	4,373,120	1,779,351	2,593,769
営業利益 (又は営業損失)	396,340	47,821	21,229	18,053	483,443	137,084	346,359

(注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米州：米国、カナダ、中南米諸国

(2) 欧州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

(3) その他：アジア、中国、オセアニア

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は第102期中間期、第103期中間期及び第102期においてそれぞれ57,366百万円、70,108百万円及び123,193百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）

	米州	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	462,772	406,617	153,956	1,023,345
連結売上高（百万円）				1,384,483
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	33.4	29.4	11.1	73.9

当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）

	米州	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	511,088	464,519	176,062	1,151,669
連結売上高（百万円）				1,535,588
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	33.3	30.2	11.5	75.0

前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

	米州	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	1,010,166	857,167	340,244	2,207,577
連結売上高（百万円）				2,940,128
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	34.4	29.1	11.6	75.1

（注）1．国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米州：米国、カナダ、中南米諸国
- (2) 欧州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ
- (3) その他：アジア、中国、オセアニア

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		70,017		155,571		64,262	
2. 受取手形	1	156,319		198,821		213,014	
3. 売掛金		309,301		344,421		364,357	
4. たな卸資産		169,882		200,110		176,305	
5. その他	2	143,012		138,448		145,128	
6. 貸倒引当金		10,176		10,053		10,986	
流動資産合計		838,357	48.2	1,027,318	53.4	952,082	51.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		216,183		208,685		214,185	
(2) 機械及び装置		79,493		84,000		79,019	
(3) 工具、器具及び備品		45,046		45,721		43,297	
(4) 土地		80,462		90,720		80,326	
(5) その他		24,675		22,430		23,672	
計		445,861	25.6	451,556	23.5	440,501	23.8
2. 無形固定資産							
		33,060	1.9	22,940	1.2	27,668	1.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		22,483		28,203		20,547	
(2) 関係会社株式		249,011		261,744		249,067	
(3) その他		151,134		131,604		158,321	
(4) 貸倒引当金		16		43		52	
計		422,611	24.3	421,508	21.9	427,884	23.2
固定資産合計		901,534	51.8	896,004	46.6	896,054	48.5
資産合計		1,739,891	100.0	1,923,322	100.0	1,848,136	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	1	17,310		10,696		14,684	
2. 買掛金		241,926		251,043		259,202	
3. 短期借入金		43,173		57,652		53,772	
4. 未払法人税等		30,922		58,280		62,629	
5. 賞与引当金		4,838		4,441		4,491	
6. その他	2	67,698		73,589		46,327	
流動負債合計		405,869	23.3	455,701	23.7	441,106	23.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 転換社債		18,217		13,750		15,031	
2. 長期借入金		2		1		1	
3. 退職給付引当金		152,419		104,105		156,687	
固定負債合計		170,638	9.8	117,856	6.1	171,720	9.3
負債合計		576,507	33.1	573,557	29.8	612,827	33.2
(資本の部)							
資本金		165,651	9.5	167,883	8.7	167,242	9.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		297,189		299,419		298,778	
資本剰余金合計		297,189	17.1	299,419	15.6	298,778	16.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		22,114		22,114		22,114	
2. 任意積立金		607,794		723,334		607,794	
3. 中間(当期)未処分 利益		69,633		142,114		144,379	
利益剰余金合計		699,541	40.2	887,562	46.2	774,287	41.9
その他有価証券評価 差額金		2,205	0.1	1,624	0.1	1,162	0.0
自己株式		1,203	0.0	6,723	0.4	6,162	0.3
資本合計		1,163,384	66.9	1,349,765	70.2	1,235,309	66.8
負債資本合計		1,739,891	100.0	1,923,322	100.0	1,848,136	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)		当中間会計期間 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		808,357	100.0	946,551	100.0	1,789,005	100.0			
売上原価		525,023	64.9	569,687	60.2	1,149,326	64.2			
売上総利益		283,333	35.1	376,864	39.8	639,679	35.8			
販売費及び 一般管理費		193,482	24.0	222,473	23.5	402,485	22.5			
営業利益		89,851	11.1	154,391	16.3	237,193	13.3			
営業外収益	1	27,141	3.4	25,048	2.7	47,315	2.6			
営業外費用	2	23,294	2.9	15,146	1.6	43,525	2.4			
経常利益		93,698	11.6	164,293	17.4	240,982	13.5			
特別利益	3	375	0.0	46,414	4.9	380	0.0			
特別損失		3,521	0.4	2,588	0.3	9,073	0.5			
税引前中間 (当期)純利益		90,551	11.2	208,119	22.0	232,289	13.0			
法人税、住民税 及び事業税		32,782		59,199		97,520				
法人税等調整額		709	32,073	4.0	20,145	79,344	8.4	9,415	88,105	4.9
中間(当期) 純利益		58,478	7.2	128,775	13.6	144,184	8.1			
前期繰越利益		11,154		13,340		11,154				
自己株式処分差損				1						
中間配当額						10,959				
中間(当期) 未処分利益		69,633		142,114		144,379				

前中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	前事業年度 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般債権 貸倒実績率法によっております。 ・貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	前事業年度 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における返還相当額は、64,604百万円であります。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	前事業年度 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、当該処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等及び社債金利 <p>(3) ヘッジ方針 当社は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。 なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップは、特例処理要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等 <p>(3) ヘッジ方針 当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。 なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、当該処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等及び社債金利 <p>(3) ヘッジ方針 当社は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。 なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップは、特例処理要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

前中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	前事業年度 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

前中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	前事業年度 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
<p>中間貸借対照表</p> <p>当中間会計期間より、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項但書に基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示しております。</p>	<p>(税効果関係)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降開始事業年度に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前事業年度の42%から40%に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,404百万円、その他有価証券評価差額金は49百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額は2,453百万円増加しております。</p>	<p>資本の部の表示</p> <p>当期より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項但書に基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
1. 中間期末日(期末日)満期手形の処理	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 13百万円 支払手形 53 "		決算期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 7百万円 支払手形 202 "
2. 繰延ヘッジ損益の相殺前残高	繰延ヘッジ損失 - 繰延ヘッジ利益 1,375百万円 差引利益 1,375百万円 差引利益については流動負債「その他」に含まれております。	繰延ヘッジ損失 791百万円 繰延ヘッジ利益 - 差引損失 791百万円 差引損失については流動資産「その他」に含まれております。	繰延ヘッジ損失 - 繰延ヘッジ利益 334百万円 差引利益 334百万円 差引利益については流動負債「その他」に含まれております。
3. 有形固定資産減価償却累計額	567,337百万円	580,732百万円	575,256百万円
4. 偶発債務			
(1) 従業員の住宅資金銀行借入等につき連帯保証額	47,316百万円	42,528百万円	45,044百万円
(2) 関係会社の社債・銀行借入等につき連帯保証額	23,319百万円	13,143百万円	13,227百万円
同上のうち主たる相手先	キヤノン化成(株) 20,019百万円 他1社	キヤノン化成(株) 10,011百万円 他1社	キヤノン化成(株) 10,011百万円 他1社
(3) 関係会社以外の銀行借入につき連帯保証額	United Solar Systems Corp. 574百万円		United Solar Systems Corp. 469百万円
(4) 関係会社の銀行借入等にかかる経営指導念書等の差入	1,466百万円	1,219百万円	976百万円
同上のうち主たる相手先	Canon Semiconductor Equipment Taiwan, Inc. 756百万円 他4社	福島キヤノン(株) 533百万円 他3社	Lotte Canon Co., Ltd. 501百万円 他3社
計	72,677百万円	56,890百万円	59,717百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	前事業年度 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
1. 営業外収益の主要 項目	受取利息 298百万円	受取利息 258百万円	受取利息 639百万円
	特許権収入 9,320 "	特許権収入 10,638 "	特許権収入 20,239 "
2. 営業外費用の主要 項目	支払利息 124百万円	支払利息 129百万円	支払利息 252百万円
	輸出為替手形売却 費用 28 "	輸出為替手形売却 費用 4 "	輸出為替手形売却 費用 30 "
	たな卸資産廃却 及び評価損 2,953 "	たな卸資産廃却 及び評価損 5,071 "	たな卸資産廃却 及び評価損 7,777 "
3. 特別利益の主要項目		厚生年金基金 代行部分返上益 45,880百万円	
4. 減価償却実施額	有形固定資産 33,463百万円	有形固定資産 34,960百万円	有形固定資産 75,468百万円
	無形固定資産 7,971 "	無形固定資産 7,033 "	無形固定資産 15,577 "
	計 41,434百万円	計 41,993百万円	計 91,045百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	前事業年度 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,010</td> <td>2,972</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96</td> <td>87</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,109</td> <td>3,060</td> <td>1,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3	0	2	工具、器具及び備品	4,010	2,972	1,037	その他	96	87	8	合計	4,109	3,060	1,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,733</td> <td>1,027</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,759</td> <td>1,050</td> <td>709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3	1	2	工具、器具及び備品	1,733	1,027	706	その他	23	22	1	合計	1,759	1,050	709	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,172</td> <td>1,290</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>24</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,202</td> <td>1,315</td> <td>887</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3	1	2	工具、器具及び備品	2,172	1,290	882	その他	26	24	2	合計	2,202	1,315	887
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	3	0	2																																																											
工具、器具及び備品	4,010	2,972	1,037																																																											
その他	96	87	8																																																											
合計	4,109	3,060	1,048																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	3	1	2																																																											
工具、器具及び備品	1,733	1,027	706																																																											
その他	23	22	1																																																											
合計	1,759	1,050	709																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	3	1	2																																																											
工具、器具及び備品	2,172	1,290	882																																																											
その他	26	24	2																																																											
合計	2,202	1,315	887																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,048百万円</td> </tr> </table>	1年内	613百万円	1年超	434 "	合計	1,048百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>332 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>709百万円</td> </tr> </table>	1年内	377百万円	1年超	332 "	合計	709百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>387 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>887百万円</td> </tr> </table>	1年内	500百万円	1年超	387 "	合計	887百万円																																										
1年内	613百万円																																																													
1年超	434 "																																																													
合計	1,048百万円																																																													
1年内	377百万円																																																													
1年超	332 "																																																													
合計	709百万円																																																													
1年内	500百万円																																																													
1年超	387 "																																																													
合計	887百万円																																																													
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>572 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	572百万円	減価償却費相当額	572 "	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	294百万円	減価償却費相当額	294 "	<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>914百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>914 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	914百万円	減価償却費相当額	914 "																																																
支払リース料	572百万円																																																													
減価償却費相当額	572 "																																																													
支払リース料	294百万円																																																													
減価償却費相当額	294 "																																																													
支払リース料	914百万円																																																													
減価償却費相当額	914 "																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年6月30日現在)

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	98,572	102,670	4,098
関連会社株式	-	-	-
合計	98,572	102,670	4,098

当中間会計期間(平成15年6月30日現在)

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	98,036	120,727	22,691
関連会社株式	-	-	-
合計	98,036	120,727	22,691

前事業年度(平成14年12月31日現在)

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	98,572	84,735	13,836
関連会社株式	-	-	-
合計	98,572	84,735	13,836

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	前事業年度 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
		当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。これにより、翌事業年度に特別利益として45,000百万円（概算）の代行返上益の計上を見込んでおります。

(2) 【その他】

平成15年7月31日開催の取締役会において、平成15年6月30日最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）又は登録質権者に対し、第103期中間配当金として、1株につき15円（総額13,178百万円）を支払うことを決議しております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第102期)	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	平成15年3月28日 関東財務局長に提出。
	(第99期)	自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	平成15年3月28日 関東財務局長に提出。
	(第100期)	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	
(3) 自己株券買付状況報 告書	(第101期)	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
	報告期間	自 平成15年3月28日 至 平成15年3月31日	平成15年4月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月7日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月4日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月5日 関東財務局長に提出。	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年 9月20日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 片山 隆一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

関与社員 公認会計士 藤井 亮司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1（1）に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がキヤノン株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年 9月22日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 栄一 印

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 片山 隆一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 藤井 亮司 印

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、我々監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において我々監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第81条の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

よって、我々監査法人は、上記の中間連結財務諸表がキヤノン株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年 9月20日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 栄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がキヤノン株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年 9月22日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 栄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がキヤノン株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。